



Title	集権的社会主义の失敗と市場経済化:伊藤誠著 『現代の社会主义』に寄せて
Author(s)	富森, 虔児
Citation	経済学研究, 42(1), 1-13
Issue Date	1992-06
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31907
Type	bulletin (article)
File Information	42(1)_P1-13.pdf



[Instructions for use](#)

集権的社會主義の失敗と市場經濟化

—— 伊藤誠著『現代の社會主義』に寄せて ——

富 森 虔 児

はじめに

旧ソ連・東欧における最近10年、とりわけここへ来てのその激変はたんに政治的変動に止まらず、社会経済全般にわたるかつてないものである。それは、あたかもかのギガンティック・マニアのスターリンが好んだいわゆる「スターリン式ゴチック建築」が一気に音を立てて崩れていく姿にもたとえられようが、おそらくそうした譬えをもなお超えるといつてよいかもしれない。

そうした規模の一大激変である以上、その過程がただならぬ危機と混乱に満ちているのはある意味では当然ともいえ、このことは、我々が、今日のこうした地域の混乱した経済的変動を追う時にまず念頭においておくべきことだと思われる。

同時にこうした事態を呼ぶに至ったこれら諸国のいわゆる集権的社會主義の行きづまりが、どれほどの深さと広がりもったものであったかについての正しい認識も不可欠であるともいえるのだが、率直にいつてまさにこの点で、ポール・スウィージー氏や、伊藤誠氏など一部のマルクス経済学者の側から出た問題認識には非常な甘さが認められた。筆者がこれらの論者の所論に批判を寄せた（『ソ連・東欧はなぜ市場経済に固執するか』『エコノミスト』1990年10月29日号）のはまさしくそうしたことに関わったものにほかならなかったのだが、特に、伊藤氏と筆者はその後『エコノミスト』誌上での座談会（1991

年2月8日号）、東京経済大学で開かれた研究会などで討論の機会を与えられた。

おそらく、そうした討論を一部受けて、伊藤誠氏はこの度『現代の社會主義』（講談社学術文庫1010）を世に問われた。氏自身、筆者との討論について序言でふれておられ、この書にわれわれの討論のそれなりの成果が反映されていることは確実であり、実はこの本を読んで、筆者にもその点はうかがえるのだが、残念ながらそれによって筆者の氏に対する疑問が氷解したとはとてもいえない。それどころか、筆者と同氏の「社會主義」をめぐる理解の根本的相違がこれによってかえってはっきりしたとも考えられるのであり、筆者としてもここで同氏への新たな反論を書かないわけにはゆかないことになった。本稿はそうした意味で、同氏の近著に対する筆者の見解をまとめたものである。討論の今までの経過から見て、単なる書評という形では収まりえなかったことについて北大『経済学研究』の編集委員と読者のご容赦をこいいたいところである。

I

伊藤誠氏の問題は、旧ソ連・東欧の旧経済システムのはらんでいた問題の理解において不十分であるだけではない。むしろその背後には、氏の歴史観なり人間観が深く関わっているものであり、やはりその辺を無視するわけにはゆかない。そこで以下氏の歴史観については、氏がマ

ルクスの唯物史観に即して氏の見解を展開しておられる同氏の近著の第二章「マルクスの社会主義」に沿って、また氏の根底的人間観については、第一章「社会主義は何をめざしてきたか」に現れている氏の見解に即して、筆者にとって気になる限りでの若干の議論をしておきたい。

第一に、氏の歴史観であるが、それはマルクスの唯物史観に対する氏の批判的議論の展開(第二章)においてほぼ余すところなく示されているといつてよいだろう。まず、氏はマルクスの『経済学批判』の「序言」を次のように「便宜上三つに区分し、要点を引用」(同書63頁)される。この引用自体には問題はなく、今後の議論にも必要なため便宜上そのままここに書かせていただくことにする。

「(1)人間は、その社会的な生活において、一定の必然的な、かれらの意志から独立した諸関係を、つまりかれらの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係を取りむすぶ。この生産諸関係の総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の土台となつて、そのうえに法律的、政治的上部構造がそびえたち、また一定の社会的意識諸形態は、この現実の土台に対応している。……人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に人間の社会的存在がその意識を規定する。

(2)社会の物質的諸力は、その発展がある段階にたつと、いままではそれがそのなかで動いてきた既存の生産諸関係は、あるいはその法的表現にすぎない所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期がはじまる。経済的基礎の変化につれて、巨大な上部構造全体が、徐々にせよ急激にせよ、くつがえる。このような諸変革を考察するさいには、経済的な生産諸条件におこつた物質的な、自然科学的な正確さで確認できる変革と、人間がこの衝突を意識し、これと決戦する場となる法律、政治、宗教、芸術、または哲

学の諸形態、つづめていえばイデオロギーの諸形態をつねに区別しなければならない。

(3)大ざっぱにいつて、経済的社会構成が進歩してゆく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的生産様式をあげることができる。ブルジョア的生産諸関係は、社会的生産過程の敵対的な、といつても個人的な敵対という意味での敵対的な形態の最後のものである。しかし、ブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対関係の解決のための物質的諸条件をつくりだす。だからこの社会構成をもって、人間社会の前史はおわりをつけるのである。」(K・マルクス『経済学批判』、武田隆夫・他訳、岩波文庫、1957、13~15頁、伊藤同書63~64頁)

伊藤氏自身の歴史観は、こうした、マルクスの唯物史観に一定の批判を加えつつそれを氏なりに継承するところにある。従つて、大事なところは氏がどの点で唯物史観を批判し、どの点でこれを批判しないかにあることはいうまでもない。まず、氏の唯物史観批判点は以下の通りである。

(a)上記の要約(3)の「経済的社会構成が進歩してゆく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的生産様式をあげることができる」に関連して、これは「たしかに当時の歴史学の限界を反映し、西欧中心的で単線的で過度の単純化をまぬがれてい」(66頁)ず、その後の歴史学の成果にもとづいて「そのような限界は補正されてよい」ということである。とはいへ「多系的な歴史社会の発展全体が、近代に入ると、結局は中枢の資本主義社会の形成発展を基軸とする世界史に編入されてゆき、これから社会主義への眺望がひらかれるかぎりでは、マルクスの唯物史観の主要な任務と骨格は、いぜん無効とされえないものがあるといえよう」(同)とされるように、伊藤氏の基本的見地は唯物史観の継承であることにはちがいない。

(b)とはいへ、生産力の発展をあらゆる意味で歴史の動力とするマルクスの強い生産力主義に対しては氏もかなり根源的とも言える批判を

加えられる。とりわけ「資本主義から社会主義への移行も、生産諸力の発展を動力として実現されるとみてよいかどうか。」(67頁)という疑問は繰り返し提起され、「社会主義への移行は、(それまでの移行と異なって……筆者)歴史的な性格を異にし、生産諸力のある程度の発展を前提としつつ、変革可能な対象としての資本主義經濟に働きかける主体的で実践的な労働者、市民の組織的活動の強化をつうじ、むしろ意識的に実現されるべき社会的課題となると思われる。資本主義のもとでもっとも先端的に生産力を高めた諸国から社会主義への移行がはじまるとはかぎらないのも、ひとつにはこの問題があるためといえる。」(81頁)とされるのである。かかる伊藤氏の生産力主義の批判はさらにマルクスの社会主義論自体と現実のソ連型社会への氏の批判にもさらにつながり、「他方、マルクスは『共産党宣言』などで、労働者革命が、生産用具を国家の手に集中するとともに、ブルジョア社会におけるより、さらに急速に物質的生產諸力の量的発展をもたらし、それをつうじて共産主義社会としての発展が実現されてゆくとみていた。そこにはやや単純化された生産力主義による唯物史観の問題点が残されている。そのような、マルクスの社会主義論の一面が、ソ連型社会の指導部にもひきつがれ、革命後の社会の変革過程も究極的には生産諸力の量的発展に服するという「經濟主義」を生み、大規模工業化路線によって農民、労働者の抑圧をもたらしていたことに、今日では多くの批判がよせられるようになった。おなじ指導理念からソ連型社会における自然環境の破壊荒廃ももたらされているところがある。」(82～83頁)となるのである。かくて氏によれば、「社会主義は、資本主義的に開発された技術の歪みを正し、自然との共生のなかで人間を解放するのにふさわしい物質的生產諸力の質的変革をも重要な任務とすべきものと考えられる。」(83頁)ということにもなるのである。

(c) 以上のほか、「唯物史観は……資本主義の

世界史的発展段階論ないしは現状分析によって補完されなければならない側面を有している」

(96頁)というのも氏がとくに強調されているところであることも付記しておく必要がある。

こうした、伊藤誠氏の、唯物史観批判自体には筆者も賛成出来る点が少なくない。だが、より大きな問題は、唯物史観に対して、この程度の批判なり補完を加えるだけで果たして良いのかということである。

もとより筆者とても、伊藤氏が要約された(1)(2)部分については一生産諸関係や、上部構造と下部構造などをどのように理解するかといった概念上の論争課題をひとまず措くとしても、その大部分が今日においてもなおおまな多くの示唆をもつこと、しかも他の經濟学諸学派によってはこうした概念装置が十分には与えられていないことに鑑みても、これらの点でマルクス学説が決して全面的に清算されるべきでない価値を持っていることを認めているものである。

だが、「社会主義」の破綻—それは決してソ連型の社会主義の破綻としてのみ倭小化されてはならない—が、今日提起している問題は、氏の要約(3)にかかわる問題、すなわち人類史が、生産力と生産関係の矛盾を契機として、絶えざる進歩をとげ、ついに「人間社会の前史が終わりをつげる」と言うべき理想社会がくるといったような史観が科学的に成り立ちうるのかどうかという問題にほかならない。拙見によれば、これこそマルクスが、19世紀の進化論的ロマンチズムの強い影響を受けたと思える点であり、問われているのはこうした19世紀的思想レベルを我々がいかに乗り越えてゆくかということだと考えるのである。

先にもふれた通り、筆者も生産力のある枠のなかでの発展が一生産力とは要するに自然に対する人間の力を現すものであり、それは一つの枠の中で歴史とともに発展してきたのは事実だが、所詮それも一つの枠の中でしかなかった(それほどに自然は人間にとって克服しがたい大き

さをもっている)ことが今日の環境問題などを通して明らかになりつつある一、生産諸関係との桎梏へと変化し、それを通して、必ずしも直ちに直線的にはなくても、社会の変革が促されるという部分に関するかぎり唯物史観の見方を認めている。だが、こうした、社会変革が、人類のサーバイブにとって不可欠であるとはいえ、それが本当に進歩といえ、あまつさえその果てに、無矛盾の理想社会のようなものが想定できるのかとなるとそれは大いに疑問としないわけにゆかない。むしろ、こうした人類社会の変転を、筆者は退歩などというつもりも毛頭ない。敢えて言えば、それは簡単に進歩とも退歩とも言えない人類史の一それが生き続けるかぎり一いわば避けがたい変転と見るべきと思われる。少なくとも、生産力と生産諸関係の矛盾が激化したなかでこれを放置する限り、それは人類社会にとって破局的な影響をもたらすのであり、その意味で否応なしに人類社会はまさに生存のために変転してゆかねばならないとでも考えるべきなのだろう。またこの限りで、矛盾は、変転する人類社会の生にとって不可欠のものであり、従って無矛盾社会のようなものは、結局のところ死せる社会でしかないことが理解されるべきなのである。むしろ、社会的運動の動力としてのロマンチズムの限りでマルクスなどの心情を理解しえても、これを科学にまで高めようとする誤りは今や明らかであり、伊藤氏の場合も、なおそうした19世紀のロマンチズムを脱却しえていないと言わなければならないのである。

伊藤氏の議論の背景にあるものとして第二にとりあげざるをえないのは、氏の叙述の行間に散見される氏の人間観である。もとよりこの部分はすぐれて思想的な部分であり、それ自体が科学的論議になじむものではないかもしれない。当然、思想の自由は尊重されるべきものであり、また仮に筆者と伊藤氏がどれほど思想的に異なろうともそのことをとやかく言うべき理由はないし、またあってはならない。だが一方、「社会

主義」を論ずる場合には、常に論者の思想的基盤が影響せざるをえないのも事実であり、そのレベルでの批判的討論を交わすこともある意味では避けられないばかりでなく、これもまた「思想の自由」の不可欠な一部といってよいのである。

そうした意味で、取り上げざるを得ない伊藤氏の人間観がもっとも色濃くあらわれるのは、先にもみたように、氏が社会主義の思想史的原点をたどっておられる第一章「社会主義は何をめざしてきたか」である。この章は基本的には、マルクスに至るまでの社会主義思想のクロニクル・サーベイであり、そうしたものとして非常によく書かれているものといってよいだろう。

だが、問題となるのは、ここで社会主義思想の原点についての伊藤氏のインタープリテーションに現れた限りで見られる氏なりの「社会主義思想」なるものの根源的人間観である。例えば、氏は「社会主義思想」の原点を要約して次のように言っておられる。

「それ(社会主義ないし共産主義につらなる思想)は、私利私欲にとらわれるあさましさや愚かさ(アンダーライン筆者)、人が人を支配抑圧する不公正、支配される人びとの貧困やみじめさへのなげきや怒りに発し、人びとの共同的で調和的で自由な生活を理想とするところに、おのずからくりかえし生まれてくる思潮にほかならない。」(29~30頁)

こうした表現は、別の箇所でも「私利私欲が、身分的な支配服従関係とともに、人間の腐敗や墮落をもたらしたものとして批判されている」(32頁)として出てくるなど、いわばこの章全体を貫いて述べられているのである。引用をこれ以上繰り返すことは避けるが、氏によれば、少なくとも社会主義思想の原点の一つは、人間の愚かな私利私欲の否定であることは間違いはないといってよいだろう。

だが、もしそうであるとすれば、社会主義思想には、美辞麗句の陰にやはり一種の反人間主義が隠されていると考えないわけにはゆかない。

なぜならば、およそ人間にとって諸種の欲望はその生活欲求の根源をなすものであり、また人間存在が個性を通してしかありえない以上、そうした欲求はさしあたり「私利私欲」として現われざるをないからである。にもかかわらず、それをただあさましく愚かなものとして否定するとすれば、そうした思想は結局人間性そのものを否定することにならざるを得ず、この上に立つ限り、こうした思想は、最終的にはどこかで人間性を抑圧することにならないわけにはゆかないだろう。さらに言えば、こうして「私利私欲」＝人間の基本的生活欲求、が人間性の根源をなすからこそ、仮にこのような「私利私欲」の否定を前提とする社会システムを造りえたとしても一旧ソ連などで現実に多く見られたように一そこでは結局、かえって「私利私欲」がより歪んだかたちで、例えば官僚の特権追求や諸種の地下經濟のようなすがたで発現することにならざるを得ない点が認識されなければならないのである。

もとより、人間が社会的存在である以上、人間は他方で社会的欲求をも同時に持っているものであり、その限りで、社会的共同をも人間は本来的に求めるものであるといえよう。従って「私利私欲」もその本性からして決して無制限たりえないとも言うべきであろう。とはいっても、人間はその持てる生の有限性自体からくる不完全と矛盾をもかかえているのも事実であり、それ故に、人間の「私利私欲」なるものが、条件によっては反社会性をおびることも見逃すことはもちろん出来ない。また、この点は、特に、我々が資本主義を批判する場合の基点となりうるというしておくべきだろう。しかしだからといって、「私利私欲」そのものを全体的に否定することになれば、いかに美辞麗句を弄しようともやはりそれは結果的に人間性そのものに不信と攻撃を加えることになるとしなければならないのではなからうか。

むろん、筆者はここで、社会主義思想の原点を伊藤氏のように要約するのが、果たして本当

に正しいかどうかを深く問うことはせず、これについては別の機会にゆずりたい。だがもし社会主義の原点が、伊藤氏の要約の通りであるとすれば、それはいつてみれば矛盾に満ちた人間性の歴史上看られた数々の負の発現によって誘発された、一つの不幸な誤りであったとでもいうほかないと思われるのである。そして、実はそうした誤りの故にこそ、伊藤氏らは、逆に「社会主義」体制の抑圧性を見誤ることになったと思われてならないのである。

II

伊藤誠氏の今回の著作において、Iで論じた論点以上に中心をなすといつてよいほどの重要性を持っているのは、氏が、おそらく筆者らとの論争の後で、特別の力をこめて、新たに書きおろされたと思われる第二部第四章「市場經濟と社会主義」である。それ故に、この部分の検討は避けがたい意義をもっているとも考えられる。

また、この章も先に見た第一章と同様、丹念なテキスト・クリティークただしこの場合は主にヨーロッパで最近数十年に展開された市場社会主義論争のそれ一を通して行われており、しかもそうしたテキスト・クリティーク自体は前同様非常に良く書かれたものだと評価してよいだろう。むろん、こうして学説史や論争史の丹念な紹介というかたちで、その行間で自己の議論を展開するという、どちらかというといふフェンシヴな我が国の學術論文で特別に好まれるスタイルの是非はいずれ論じられなければならないところと筆者は考えている。だが、今はその点はさておき、一応素直に伊藤氏のテキスト・クリティークそのものの価値をまず評価しておき、この章の最終部分の一部と行間全体に現われている氏の積極的主張について論評を加えておきたい。

(1) 第一は氏が、社会主義における官僚制とそれに対する民主的牽制について相変わらず過

大な期待を寄せておられる点である。

例えば氏によれば「社会主義経済でも価格の指標的機能が維持されるならば、同様の客観的価格構造が得られるはずである。中央計画局の価格設定における誤りは、問題の商品や資源の不足や余剰に客観的に示され、生産の順調な運行にむけて是正されなければならないだろう。こうして市場の機能を計画におきかえることはまったく可能である。」(142頁)し、「しかも、中央計画局は、経済全体にながら生じつつあるかについて、これまでのいかなる私的企業にもまして広い知識を有することが可能であるから、競争的市場よりずっと速やかに均衡価格に到達することができるであろう。」というのである。

こうした氏の主張は、はからずも氏が集権的計画経済の可能性と優越性を今なお信じておられることを明らかにするものである。だがその点はさておき、より問題となるべきはここでいわれていることが、集権的計画経済でも出来る、あるいはより良く出来るといういわば技術的可能性のレベルでの議論にすぎないことである。いまさらいうまでもなく、問題となるのは集権的社会主義の現実が示したものは、こうした可能性を現実性に転化すべきメカニズムなりインセンティブが、実際は有効に働かなかったということなのである。

「私利私欲」という人間性の本質的部分に否定的な伊藤氏にあっては、あるいはこうしたインセンティブは不必要な余計なものであり¹⁾、官僚の社会主義的情熱の方がより確かなものだということになるのかもしれない。事実、集権的社会主義の初期段階にあっては、こうした革命的情熱が官僚を支え、そのことによって、そこそこの役割をこうしたシステムが果たしたことを

を筆者も否定するものではない。しかし、やはり革命的情熱のごときは、人間の本源的生活欲求に基盤を置く「私利私欲」が人間存在と共に不変で永続的なものであるのに対して、残念ながら余りにもはかなく短命であるといわざるを得ない。さればこそ、現実の集権的社会主義は、伊藤氏も論述のごく一部では認めざるをえなかった、いわゆる「市場の圧力」(173頁)のなかで日々存立をかけている資本主義の企業よりはるかに劣る計算機能しか果たしえなかったのである。たしかに、氏がいわれるように、「合理的な計算と資源配分の論理的な可能性は、実際にそれがつねに達成されることを保障するものではなく、不確実、誤算、仕損じをとまなうであろうが、それは自由競争の資本主義、独占資本主義、無計画的集散主義にも多分に生ずること」(148頁)には違いない。だが、つねに計算間違いの可能性をリスクとして負っている資本主義の企業に比べて、集権的社会主義における官僚にはそうした緊張感がかえって乏しく、仮に彼らが現実と与えられていた諸特権の問題を措くとしても、「計画的社會主義はそれら(資本主義企業……筆者)との比較をおそれる必要はない。」(148頁)などは到底言えなかったのである。あまつさえ「社会主義社会では、投資資源総量の管理とともに、特別な諸部門への重点投資もおこなるのであり、たんに市場社会主義者の示唆するように『市場の失敗』に対処したり現存の市場の需要に対応するにとどまらず²⁾将来にむけて積極的に計画し革新してゆくこともできる」(173頁)、こうして「人間の潜勢力を現実化することこそ社会主義の武器庫のうちで最大でもっとも価値ある武器である。」(173頁)などと社会主義の夢のものがたりを、それを保障す

1) 熟練労働や責任の重い仕事へ労働者をふりむけるべきインセンティブについては、伊藤氏もふれておられる(167頁, 182頁)。しかし、それとてどのような中身のインセンティブであるかは明らかでなく、まして氏が、企業家や官僚に対するインセンティブにふれられることはない。

2) 市場経済における現実の競争は、ことのよしあしはさておき、企業にこうした市場に対する単に受動的な対応だけですませるものではない。それこそ将来を先取りすべき生き馬の目を抜く熾烈な競争にさらされているのが実態である。この点だけでなく、伊藤氏は市場経済そのものの動態を必ずしもよく理解しておられないところが多い。

べきシステムの具体的提案なしに主張するなど、集権的社會主義の失敗という現実を前にした今日段階にあって、とりわけ無責任な議論であるとせざるをないのである。

もっとも、伊藤氏にとっては、こうした保障は、おそらく労働者の民主的管理によってなされるということになるのであろう。現に、この章で氏自身、「労働時間の長さ、經濟成長にふりむけるべき資源の量、無料で配分すべき財やサービスの範囲……(などの)決定は、……代替案とあわせて、毎年の労働者・大衆の評議会で民主的に採決するようにする。専制的な労働管理と市場經濟しか選択の道はないというのは真実ではない。第三の道は、民主的に連合した計画的自主管理、共同的生産者の計画的自治にある」(170頁)とした上で、いわばその一例を示すものとして、「情報技術を利用した生活協同組合の組織力の拡大はすでに資本の利潤動機によらない人びとの經濟協力の可能性を現実にあきらかにしつつある」(189頁)と言っておられることによってこの点は明らかであろう。

だが、こうしたことはすでにある程度言い古された、一種の直接民主主義ないしはそうした直接民主主義に近い代議制の提案以外のなにもでもない。しかも、こうした直接民主主義あるいは、そうした直接性をあまり害さない程度の代議制民主主義がまともに機能しうるのは、せいぜい数十人ないしは数百人からなる小組織でしかなく、まして巨大化した現代の經濟社会の中ではそれは一つの幻想でしかないというべきであり、そうした幻想によってのみ悲惨な「社會主義の失敗」の歴史に答えるとするれば、それは、結果として悲劇の犠牲となった多くの命をほとんど冒瀆するに近いものであるとさえいってもいいすぎではなからう³⁾。まして、生活協同

組合の組織拡大に、社會主義のこうした芽を見るなどは、あまりにも単純な論理であるというほかない。生活協同組合については、それが組合員の声を吸い上げる有効なシステムも造りえず、それでいて「民主的經營」だからこそ、普通のコマーシャル・ベースの常識的サービスさえもできていない故に、組合員の多くに愛想をつかされているといった類の話は、現実にもしばしば聞かれるからである。もっとも、伊藤氏はこうした生協の悪い例は、資本主義もしくは日本資本主義の一般的环境によるものとなるのかも知れない。それならば、いよいよどのようにして、民主的管理を有効に機能させるか、あるいはどのようにして人びとの意識を変えうるのかの筋道を科学的に明らかにしてもらわねば

にみれば、旧ソ連だけが特別に集権的經濟の民主化において努力が足りなかったわけではないこと、しかもよくいわれるように、非民主化においてスターリンだけが責任を負っているかのようにみる議論が、いかに皮相な議論であるかがわかる。実際、旧ソ連においては、1917年10月革命以来、工場委員会運動による労働者管理の運動を嚆矢として、プハーリンを経てオシンスキー、トムスキーに至る「民主主義的中央集権」をとりわけ經濟管理の面で求める有力で執ような動きがあったのであるが、これらは、結局レーニン「合議制は、もっともうまくいったばあいでも、力をたいへん浪費させるものであって、集中された大工業の環境が必要としている活動の敏速さと明確さを満足させない」(レーニン全集、第30巻、312ページ)といった主張によっておさえつけられていったのである。しかも、このようなことは、決して「戦時という非常事態にたいする対応」だったわけではなく、「平時にも適用すべき一般的管理形態として位置付けられたのである(杉本龍紀「労働者」から「生産者」へ」『北大經濟学研究』40-4、1991年3月より)。なお、旧ソ連において經濟管理の民主主義的中央集権派が次第に抑えられていった過程の最近の研究についてはこの論文が最も詳しい)。むろん、筆者自身は、レーニンがいったことはそれなりに經濟の本性に沿ったものであり、これをただ一方的に間違えと言いきるつもりはない。經濟にとっては刻々の変化がいわばその本質なのであり、これに対する対応は、それが大規模化すればするほど民主的な合議のテンポにはなじまなくなる。その意味で、民主主義による巨大な經濟社会の管理ということが、一つの幻想たらざるをえないのであり、そのことを旧ソ連の犠牲の多かった歴史的実験が実証していることを認めないわけにはゆかないのである。

3) 伊藤氏を含めて、「社會主義」を主張する論者の多くに、旧ソ連における集権的官僚支配の問題を旧ソ連に見られた特異な失敗のように見て、これをありうべき本来の社會主義と区別しようという議論が多い。だが、旧ソ連における社會主義形成の歴史をつぶさ

なるまい。今、「社会主義論」に要求されているのは、抽象的可能性への信頼を安易に呼び掛けるだけでは到底すまないといった点が決して忘れられてはならないのである。

(2) 次に伊藤氏の議論で問題とすべきは、市場の機能をコンピューターによる計算能力によって解決しようという、これも集権的社会主義の議論によくある考えかたに対する氏の見かたである。

もともと市場に示されるシグナル(それは伊藤氏によればもっぱら消費者の出すシグナルのようであるが、当然シグナルは消費者、生産者いずれからも出される)は、所得とか価格によって規制されたものとして出てくる有効需要であり、人々の人間として刻々変化する生活欲求(ここには生産欲求も当然ふくまれる)を直接に現すものではない。とはいえ、その基盤には、生きとし生けるものの生々しいダイナミックな生活欲求が横たわっているのもまぎれもない真実である。そうした有機的な生命活動を、無機的なコンピューターが完全に捕捉できるとは到底考えられない。コンピューターはいかに発達しようとも、所詮は人間の生活の営為を後からたどり、今後の対応の助けとするものでしかないというべきであろう。

伊藤氏の場合は、たしかに、かつて大谷禎之介氏が経済理論学会第39回大会で筆者の質問に答えて平然と言われたほどに、こうした単純なコンピューター勝利の反人間主義的な、どこか空恐ろしささえも含んでいるとも思える思想に、直線的に与することは注意深く避けておられるところがある。例えば、氏はランゲのコンピューター礼賛論を批判して、「ここではランゲはコンピューターの能力を過大評価しているかもしれないし、連立方程式の計算にかかる前に収集すべき経済情報の膨大な数とその整理の作業の困難、消費者の選好の変化の速度などを過小評価しているかもしれない。」(149頁)と書いておられるからである。しかし、この辺の伊藤氏の立場は極めて動揺的であり、結局はコンピュー

ターの技術力に社会主義の可能性をかけてゆこうとする見地に傾いてゆかれるのである。先の言葉にすぐ続けて、「とはいえ、さらにその後の情報技術の発達によるそうした情報の収集や処理能力の向上も顕著なものがあり、バーコードの自動的読み取りとそれによるPOSの情報処理システムにみられるような技術は、ランゲのコンピューターによる社会主義経済計算の期待をかなり現実性の大きいものとしつつあるとも考えられる。」(150頁)とするとところにそのことは明確だが、同様のことは別箇所(188-189頁)で繰り返しておられ、氏もまた結局はコンピューターの機能に社会主義の将来性と可能性を託しておられることはもはや否定できないのである。

むしろ、上で見たように、コンピューターが基本的には事後的な追跡能力、そしてせいぜい限られた前提条件下での諸種のシミュレーション分析能力しか持たないにしても、これを人間が補助手段としてさまざまな手段一げんに資本主義の企業が「市場の圧力」のなかでまさにそうした補助手段としてこれをマーケティングに利用しているのだが、それ以外にも例えば市場外での経済政策の補助手段として利用される可能性も当然ここには含まれよう一に生かされうることは筆者も認めるものである。しかし忘れられてはならないのは人間の日々の生活行動や、また、むしろ過去の実績を突き破ることにこそその本質がある人間の創造性は、決してコンピューターなどによって管理されるものではないし、またそうあってはならないということなのである。市場を排した社会主義なるものが結局こうしたコンピューター管理の社会であるとすれば、少なくとも人間の解放という立場からみれば、それが市場経済より優れているとは絶対にいえないことを強調しておく必要がある⁴⁾。

4) 旧ソ連などの集権的社会主義の一つの大きな弱点として、広義及び狭義両者を含めたサービス産業に弱いことがよく指摘されている。とくに機会設備、耐

(3) ここまでに見てきたように、伊藤氏の見解の基本は、事実上集権的社会主義に傾いたものであると考えられる。もっともこのような評価に対しては、氏としてあるいは大いに不満であろうことも推測されうる。なぜならば、氏自身、幻想的ではあれ、民主的管理ということを繰り返し強調されているからである。だが、同氏の見解が、市場経済の否定を基盤とすることについては疑いの余地がない。

先に述べた通り、同氏の論述は、市場社会主義論をめぐる主としてヨーロッパの論者のテキスト・クリティークというかたちをとり、しかも時折クォーターション抜きで、他論の要約をされている（その中には、率直にいつて多少叙述のルール違反に近いものもないわけではない）ため、一体どこまでが氏自身の見解なのか極めて理解しにくい面をもっているのだが、それでも氏が、ハイエクの問題提起を受けて展開されていったコルナイやセルツキー、ブルス、ノーヴといった市場社会主義を積極的に主張した論者に対してより批判的なスタンスをとっておられることによってそのことは明らかであるといえよう。そうした点を踏まえる限り、氏がいわゆるCPE（中央計画経済）論者であるとしても大きな誤りはないと思われる。

にもかかわらず、氏にあっても市場経済への誘惑もまた否定しがたいところがあるようであ

久消費財の修理・補修といったメンテナンス・サービスに多くの問題をはらんでいることはよく知られている。それは、こうした領域での需要が、目に見えないいわゆるソフトウェアタイプの需要であり、多かれ少なかれ“face to face”のきめの細かいコミュニケーションを要求するのに対して、官僚的計画がこうした要請にはとりわけ不応であることによるといってよいだろう。バーコードやコンピューターなども結局は、主としてハードウェアに関連する情報を、最小限の時間のズレをともなって事後的に伝える手段にすぎない。したがって、市場経済という、自然発生的で多様な性格をもったソフトウェアをもそれなりにこなすうるコミュニケーション手段に、それがすっかり取って代わることは不可能であるというべきであろう。残念ながら、伊藤氏や大谷氏にはその辺のいわば市場の機微というべきところが今一つ良く見えていないように思われる。

る。実際、随所で氏は市場経済の一部導入の可能性への「抜け道」も用意されているのである。

例えば、氏は「ソ連型社会における党・国家官僚の権力の固定的な肥大化の傾向は、集権的計画経済と不可分でないにせよ、これに随伴しやすいことにも現在では深く注意しておかなければならない。……中央の計画自身にいかにも民主的な決定のルールを確保してゆくかが、きわめて大切なこととなる」（148頁）と、集権的計画経済の「不可分ではないが随伴しやすい」という奇妙な性格をもった欠陥を認められる。その解決にとって必要なのは、氏にあつては、当然「民主的な決定のルールの確保」ということになるのだが、どのようにしてそれを確保できるのかという氏にとっては最も肝心なところはなら展開できていないのである。おそらく、そのせいとも思われるが、まさしくこの辺から氏の市場経済との妥協がはじまるのである。

かくて、まず氏は「ランゲがここで市場とコンピューターの機能を類似的で代替可能なものとみているのは興味深いところである。そうした性質をもつならば、両者はまた相互補完的にもちいることも、その役割を部分的に一方に交替させてみることも可能な性質をもつにちがいない。」（150頁）とコンピューターと市場の混合を提唱される。そして、この後、氏は「問題解決の方式やモデルは多様でありうる。そのひとつとして市場社会主義を構想するにせよ……」（164頁）とか「たとえ市場社会主義のモデルによって、生産物のかなりの部分が競争の市場で売買されるものとしても、……」（180頁）とかいったふうな、次第に市場社会主義論にも気を向けられ、ついに「市場社会主義の経済モデルをその諸限界とあわせて当面可能な選択肢のひとつとして検討することがマルクス主義に反することにもならない。」（184頁）と、より広い選択の可能性をも開くに至られるのである。また、同じくこの章の後半部分では、市場社会主義者であるエルソンについては、彼女の展開している情報公開論（これは、伊藤氏の民主的管理論より

たしかにより具体的である)を根拠として高い評価を下され、ここでは市場社会主義論に大きく擦り寄る姿勢も示しておられるのである。

こうした、伊藤氏の当然の動揺は、むしろ氏に認められる積極面を代表するものであり、そうした動揺自体を非難するつもりは毛頭ない。

しかし、問題は伊藤氏が考えるように、集権的社会主義をベースとして、それに市場経済を接ぎ木するようなことが果たしてどの程度可能なのかということなのである。むしろ、集権的社会主義に市場経済の形態だけを一部擬することは可能であり、これはげんに旧ソ連・東欧の消費経済のなかで行われていたのは周知の通りである。だが、単なる擬制でない、つまり需給の両サイドが、自由に市場で向かい合うものとしての本来の市場経済を、集権的社会主義に接ぎ木することは、普通考えられている以上の困難を伴うと思われる。特に伊藤氏の叙述のなかでも紹介されているコルナイの指摘にもあるように、一つの領域で両者を混合するなどは、およそ原理的にも成り立つものではないというべきであろう。

旧ソヴィエトで、かのルイシコフやパプロフなどによって試みられた保守的改革路線は、まさしくこうした集権的・官僚主導経済に、市場経済を部分的に接木しようという試み以外の何ものでもなかったものであり、それらの結果は、結局ヤミ経済を一層助長するだけに終わったことに留意しないわけにゆかないのである。特に、市場経済の経験をほとんど欠いているこれら諸国では、そのタイミングのよしあしは別として、いつかはかなり思い切った市場経済化を導入しないわけにゆかないのである。それらの国にとっての現実の選択は、やはり少なくとも基本的には、集権的経済を維持するか、多少の混乱を敢えてしても思い切った市場経済化の方向へ踏み込むかのいずれかしかなかったことが見逃されてはならないのである。

集権的社会主義に市場経済を部分的に接木することの困難に比べて、市場経済が一般的に確

立している経済において、これをベースとして、特に一定の公共財やサービスの領域に限って非市場経済を導入することは技術的にもはるかに容易であろうと思われる。むしろ、市場経済が社会的基礎となっている以上、こうした非市場経済的部分にも市場形態は擬制として伴うだけでなく、官僚の効率に対する責任を社会的に保証するためにも、一定の市場経済的要素が単なる擬制以上の意味で導入されることがこうした場合にどの程度可能であるかは、十分に公共経済学的課題となりうるだろう。だが、否定しがたい人間の本性である「私利私欲」が、功罪あい半ばする矛盾をはらんでいるように、こうした「私利私欲」を市場のルールの下に基本的に解放しようという市場経済も、「市場の失敗」などという表現では言いつくせない問題もはらんでいるのであり、かかる市場経済の修正なり、ことによっては市場社会主義もしくはある種の混合経済ともいえる方向への努力は可能な限り追求されてもよいだろう。

だが、それにもかかわらず、筆者が先に別稿で論じたように、経済の循環器ないしネットワーク装置として、またよりイノベティブなシステムのとして⁵⁾、市場経済以上のシステムを現実の社会主義が造り出すのに失敗し、しかも伊藤氏らの理論もこれらにおいてなんら説得的な社

5) 前出「ソ連・東欧はなぜ市場経済に固執するか」『エコノミスト』1990年10月30日号参照。なお、この稿における伊藤氏に対する筆者の批判をどの程度氏が意識しておられるかどうかはさだかでないが、氏は今回「競争的市場なしには技術革新がなくなるともいえない。生産物や技術の重要な革新は、これまでむしろ競争的市場の連鎖の外部で、知的科学的好奇心と労働を節約しようとする生産者の自然の志向によって実現されてきたからである」(170頁)と書いておられる。ここで「競争的市場の連鎖の外部」がどの範囲になるのかといった問題もあるが、その点を措くとしても、技術革新の最初のアイデアが「市場の連鎖の外部」で生まれることは、内部におけると同様に十分にありえよう。だが、市場経済の優位は、競争的市場の連鎖の渦中にある企業に常に、一そのよしあしは別として一革新のインセンティブが働いていること、しかも、外部の革新も、大小の資本に対するアクセスをえる限り日の目を見うるので

會主義像を提供出来ていない以上、こうした修正された市場經濟しか、今日の人類が目指せる方向はないと考えざるをえないのであり、それは実はたんに技術的に容易である以上の問題であるといわなければなるまい。

III

(1) 旧ソ連・東欧の改革と危機は、これとは対照的な過程をたどる中国の情況とよく比較される。前者、特に旧ソ連にあってはペレストロイカ、グラスノスチによる政治改革が先行しながら、市場經濟の導入など經濟改革の進行に遅れと問題が多いのに対して、天安門事件に象徴されるように、中国では共産黨支配の政治體制が堅持されるかたわら、經濟特區、經濟開放區を中心として、市場經濟化が大胆に導入され、それによって經濟の活性化にそれなりの成果を収めてきたからである。

もっとも中国の市場經濟化にはいくつかの特異性と同時に、市場經濟化による矛盾もはらんでいることが見落とされてはならないだろう。

前者に関連していえば、深圳などの經濟特區はやや別としても、沿海諸省、諸都市における市場經濟化の活況が、郷鎮企業とよばれる市営、町営、村営企業といった特異な公營企業によつ

あり、これに対して巨大な官僚機構を突破して革新を取り上げさせるのは一宇宙開発のように官僚機構の政治目的にも適う例外的ケースを除いて一至難のわざとならないわけにゆかないのである。その意味で市場經濟の方が、集権的社會主義よりはるかにイノヴェイティブであることは、今回の伊藤氏の指摘にもかかわらずなお明白であるといえよう。また、伊藤氏は、別の箇所ではA・グリンの「技術革新を内部から生み出して困難を克服してゆく性質をソ連・東欧体制は欠いていた。社會主義經濟體制の未来はこの欠陥を解決するシステムを形成できるかどうかにかかっている」という言葉を引用した上で、これを「印象に深い」とされ、しかもこれが「社會主義の未来にとって大切な問題である。」(212-213頁)とされている。伊藤氏は、直接言及されていないが、これは筆者の先の批判を氏が受け止めた最も積極的な部分といえるのであり、筆者としては大いに評価しておきたい。

て担われているところに非常なユニークさが認められる。本稿では、本格的に中國經濟に立ち入れないので簡単に述べざるを得ないが、筆者のみるところ、これら郷鎮企業はいわば地方住民のもつ、地方共同体意識、ないしは地方エゴといったものに依拠した、その限りで全社會に対しては一定の私的性格さえ持った、特異な公營企業というべきものである。また、こうしたまがりなりにも公有企業とすべきものが、十分市場經濟化の推進力となりうる事實は、筆者が、かねてから主張していた所有の上部構造的=従って下部構造(この場合は市場經濟化の進展)の發展に先立って必ずしも変わらなければならぬものでなく、むしろその後を追って変わってゆくべきもの=をも示しているものであり、今後の研究課題を提起してもいる実に興味ある問題点だといえなくもない。

また、後者に関連しては、それがすでに一方で多くの萬元戸を輩出させながら、他方で盲流問題などの失業・流民問題を結果するなど貧富の格差拡大をもたらしていること、また急激な市場經濟化による過剰消費を中心とした經濟過熱によってインフレをもたらした(1988年)、その後のやや強権的な緊縮的抑制政策(1989年)を呼び起こすことになったことなどである。

だが、こうした問題点にもかかわらず、このような市場經濟化の過程が、依然として停滞現象が残るといわれる全國レベルの國有企業を除いて、中國經濟全体をさしあたりは旧ソ連・東欧とは対照的といわれるほどに、活性化させたこと自体はまぎれもないこととしなければならないのである。

こうした、中國政治經濟の動向は、一言でいえば、政治的には民主化を抑えながら經濟的には市場經濟化を導入するものであり、市場經濟化は基本的には否定しながら、それによる官僚制支配の弊害を民主主義によって解決しようという伊藤誠氏の考えられる社會主義の方向とは、本来ほとんど真っ向からあいいれない性格を持つものであると考えられる。

ところが、どういうわけか同氏の中国に対する評価は、旧ソ連・東欧の動向に比してはるかに高いものである。そして、同氏はご自身のかかえるこの中国評価の矛盾を、市場経済化についてはこれを過小評価し、政治面の反民主性については「安定した強い政権」という風にやや見え透いたレトリックを使うことによって回避しようとされるのである。例えば同氏によれば、「東欧、ソ連の体制改革は共産党の支配を終わらせ、全面的で急速な市場経済化を基本方針とするにいたりながら、計画と市場の狭間に落ち込んだかのような経済的困難と危機を深めている。これに比べ、社会主義を堅持しようとする中国の経済体制改革の相対的好調が目につく。それは、東欧、ソ連の旧体制の崩壊が資本主義市場経済の勝利を示しているともみなし、マルクス主義による政治社会体制のもとでは、現代的経済の活気ある成長は望めないとする見解への重要な反証のひとつをなしているといえよう。

たとえば、1978年の経済体制改革以来、中国経済が10年にわたり平均9.9パーセントの実質成長をなしたのは、単純に自然成長的な市場経済化の成果とはみなしえない。人民公社の解体、農地の小農的請負制化、郷鎮企業（農村部の中小企業）の育成、国有企業の責任請負制化、個人企業、集団企業の発展、基本建設投資の地方分権化などの変化やそれをつうずる経済活動の刺激は、さまざまな権限の再配分や利害の対立を内包するものであるから、安定的で強い政権のもとで、しかも土地や基本的生産手段の公有制堅持の前提により、大きな社会的混乱もなく漸次的に実現されえたものと考えられる。」(228～229頁)

同様の主張を同氏は繰り返し述べておられることでもあり、それ故に、同氏のこうした主張を代表するとも思われるこの部分全体を、やや長すぎたかもしれないがここに引用してみた。

見られる通り、「人民公社の解体、農地の小農的請負制化、郷鎮企業（農村の中小企業）の育

成、国有企業の責任請負制化、個人企業、集団企業の発展、基本建設投資の地方分権化」など、この国が市場経済化を推進すべく実行してきたものについてはことごとく、「単純に自然成長的な市場経済化の成果とはみなしえない」として、その市場経済化の側面を過小評価し、成果の面は「安定的で強い政権」のおかげであるかのように言われるのである。この「安定的で強い政権」といった表現は多少の言い回しの差をつけながら、同氏の著作のこの部分で繰り返し出てくるのだが、さすがに「安定的で強い政権」の反民主的性格自体は、当然同氏も気になるのであり、「こうした成果にも社会主義路線が堅持する安定的政治システムの経済効果がふくまれていることは無視できないところだ。そこから中国の政治体制への改革・民主化の課題が否定されることにはならないが……」(229頁、アンダーライン著者)という断りも時には付け加えられるのである。むろん、こうした断りはないよりかもしれませんが、これは「安定的で強い政権」という中国政治への同氏の基本的賛辞と完全に矛盾しているのであり、一種の言い逃れといわれても仕方がないと思われるのである。

(2) 積年の集権的政治経済体制の矛盾に立ち向かうべく、ゴルバチョフの強力なイニシアチヴで始められた旧ソ連のペレストロイカは、政治面の民主化、情報の公開(グラスノスチ)、国際政治面での緊張緩和など多大の成果を上げながらも、少なくとも二つの大きな問題、すなわち民族問題と経済改革において当初の予想をはるかに上回る困難にぶつかり、底深い大きな危機のなかで、いまや呻吟しつつあることについては繰り返すまでもない。

特に、このうち経済改革について今までの経過をたどっても、①まず、当初は市場経済化が、言葉としては指摘されながらも、もっぱら職場でのモラルの向上(反アルコール・キャンペーン)とか、経済加速化といった旧システムを基本的に温存した上での「手直し」運動でしか

く、そのことによってかえって問題が悪化したのではないかということ、②その後、シャターリン計画などのラディカルな市場経済計画案が出され、ゴルバチョフも一旦はこれに近寄りながらもルイシコフ首相や連邦最高会議の反対などによって、これが挫折し、そこから始まる右傾化の果てに8月クーデターが生まれ、それによって市場経済化の進行が妨げられたのではないかということ、③この結果、ゴルバチョフに代わってロシア政権を担ったエリツィンの下での連邦制の崩壊、価格自由化の導入が、共和国間の経済的不協和とか、諸条件の未整備の中での価格自由化による混乱の増幅などの問題をもたらしたのではないかといったいくつかの問題点が指摘されうることになる。(断わっておくが、当然このようにいっても、筆者自身がこの三点に示した考えかたをそのまま認めているわけではないことはいうまでもない)

いずれにせよ、今日旧ソ連で進行しつつある

ことは、いわば一気にいくつかの臓器移植手術を同時平行的に行うような一大手術にも例えられうるとてつもない大きさと重さをもっているものであり、それを論ずるにはなおあらためて、それだけで少なくとも一稿をおこす必要がある。

むろん、筆者と伊藤氏の間には、今まで見て来たような多くの基本的見解の相違があるのであり、「ソ連の経済危機と体制改革」についての伊藤氏の第八章の議論にも、当然多くの点で同意出来ないものがある。しかし、問題自体の重大さと深さにかんがみても、筆者としては、ここで伊藤氏の問題提起の範囲の中で、それを受動的に受けて論ずるという方向はとらない。それよりもむしろ、旧ソ連・東欧の最近の経済改革全体を筆者なりに論ずることを予定している別稿を通して伊藤氏とは異なる議論を積極的に対置する方がより生産的のように思われるのである。(1992年2月26日脱稿)

垂直的に差別化された財の貿易

—ヘクシャー・オリーン・アプローチ—

千葉 隆 生*)

I. 序

伝統的な国際貿易モデルは、主として産業間貿易を分析の対象としてきた。これに対して、近年産業内貿易を、差別化された財を導入した貿易モデルで、説明する試みがなされている。財の差別化には、水平的差別化と垂直的差別化の二種類がある。水平的差別化とは、価格にはそれほど差はないが、色、デザイン、ブランドなどにより、財を区別することである。水平的に差別化された財の経済モデルは、チェンバレン (Chamberlin, E., 1950) により提示され、それを国際貿易モデルに適用したのが、クルグマン (Krugman, P., 1979, 1981) やランカスター (Lancaster, K., 1980) である。クルグマンは、財のバラエティの増加を望むような代表的個人のモデルを考え¹⁾、ランカスターは消費者の好みが一人一人異なるモデルを考え²⁾た。

他方、垂直的な差別化とは、高級品と低級品などのように、質により財を区別することであ

る。垂直的な差別化の概念は、チェンバレンによりすでに主張されていた。その概念を国際貿易に適用したのがリンダー (Linder, S., 1967) である。しかし、より具体的に貿易モデルとして提示したのは、フラム・ヘルプマン (Flam, H. and E. Helpman, 1987) とファルベイ・キーツコフスキー (Falvey, R. E. and H. Kierzkowski, 1987) である。フラム・ヘルプマンは、質の高い財ほど多くの労働を必要とする一要素モデルを展開し、ファルベイ・キーツコフスキーは、差別財が労働と資本により生産され、資本投入量が質に依存する二要素モデルを展開した。

フラム・ヘルプマンとファルベイ・キーツコフスキーのモデルに共通な点は、投入係数が固定されていることである。その意味で、これらはリカード・モデルといえよう。そのため、生産技術の格差が貿易パターンを説明し、技術格差が存在する限り、同じ産業に属してはいるが質がわずかつ異なる差別財が、互いに輸出入される。したがって、産業内貿易は必ず生じる。しかし、投入係数が要素価格にまったく反応せず、常に一定であるという仮定は、極めて非現実的である。そこで、この論文では、垂直的に差別化された財の貿易モデルにおいて、投入係数も内生的に決定されるような一般均衡モデルを考察する。その意味で、このモデルは、垂直的に差別化された財のヘクシャー・オリーン・モデルであるといえるかもしれない。

まず、同質財は労働と資本により、収穫一定の下で生産されると仮定する。次に、垂直的に

*) この論文は、1991年度理論・計量経済学会において、発表したものを基礎としている。その際、井川一宏教授から、多くの有益なコメントをいただいた。そのことに対して、ここに感謝する。

1) 消費する財の多様性を好む効用関数と考えたのは、デキジット・スティグリッツ (Dixit A. and J. Stiglitz, 1977) であり、クルグマンはそれを国際貿易に応用した。

2) 二人のモデルはまったく異なっているが、貿易の根拠はまったく同じである。すなわち、社会全体としては、財の種類が多いほど利益となるので、貿易が行なわれるのである。